

豊島区の財務書類

—平成 29 年度決算—

「統一的な基準」

平成 30 年 9 月

豊 島 区

目次

I 概要

1	はじめに	1
2	財務書類4表とは	2
3	作成基準等.....	3
4	対象となる会計の範囲.....	3
5	「統一的な基準」	3

II 一般会計等財務書類

1	一般会計等貸借対照表.....	5
2	一般会計等行政コスト計算書.....	17
3	一般会計等純資産変動計算書.....	22
4	一般会計等資金収支計算書	26
5	注記.....	31

III 全体財務書類

1	全体貸借対照表	37
2	全体行政コスト計算書.....	39
3	全体純資産変動計算書.....	41
4	全体資金収支計算書.....	43

IV 連結財務書類

1	連結財務書類とは	45
2	連結対象団体.....	45
3	連結財務書類.....	47

I 概要

1 はじめに

- 豊島区は、平成14年度決算から、「総務省方式」といわれる会計モデルにより、「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきました。その後、平成19年10月、国が新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つを提示したのを受け、平成21年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。
- こうした中、各自治体においても財務書類の公表が進みましたが、作成方式が複数あり、比較が困難という問題点がありました。また、多くの自治体で複式簿記ではない簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用されたため、複式簿記の導入は進みませんでした。
- そこで、平成27年1月、国は複式簿記を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。

国は、このマニュアルに基づき、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を整備するとともに、予算編成等で積極的に活用するよう要請しました。
- これを受け、豊島区では平成29年度決算から、「統一的な基準」により財務書類を作成・公表することとしました。財務書類について、今後、他団体との比較を行うことで豊島区の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2 財務書類4表とは

(1) 財務書類の内容

① 貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

② 行政コスト計算書

一会計期間中の費用・収入の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。

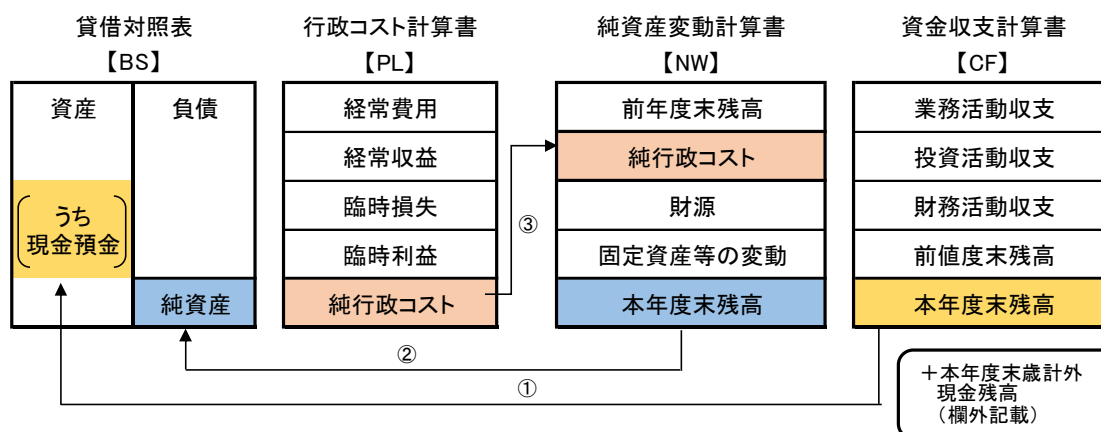
③ 純資産変動計算書

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。

④ 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で示したものです。

(2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

3 作成基準等

(1) 対象年度・作成基準日

貸借対照表 …………… 平成29年度（基準日 平成30年3月31日）

行政コスト計算書	} 平成29年4月1日～平成30年3月31日
純資産変動計算書	
資金収支計算書	

* 出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）の増減額を含めています。

(2) 固定・流動の区分

基準日（平成30年3月31日）の翌日から一年以内に入出金するものを流動資産・負債、それ以外のものを固定資産・負債とする「一年基準」を採用しています。

(3) 固定性配列法

資産・負債の配列については、固定を流動より先に表示しています。

4 対象となる会計の範囲

財務書類4表の作成対象となる会計の範囲は下図のとおりです。

一般会計	特別会計 ●国民健康保険事業会計 ●後期高齢者医療事業会計 ●介護保険事業会計	公社等 ●特別区人事・厚生事務組合 ●(財)としま未来文化財団 等
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

5 「統一的な基準」

(1) 特徴

- ① 発生主義、複式簿記を前提としていること
- ② 固定資産台帳の整備を前提としていること
- ③ 比較可能性確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

といった特徴があり、現行の官庁会計（現金主義会計）を補完するものです。

(2) 「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更点

① 複式簿記による仕訳

複式簿記に基づく日々仕訳によるシステム処理に移行しました。

② 様式の変更等

財務書類の体系や貸借対照表の勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損益の区分の追加、純資産変動計算書の財源情報の簡略化、インフラ資産から事業用資産への区分変更など様式の変更を行いました。

③ 有形固定資産の評価基準の変更

ア 土地

「改訂モデル」では決算統計の普通建設事業費の積み上げで資産計上していました。

庁舎、学校等の事業用資産の土地について、「統一的な基準」では原則として取得価額で資産計上し、例外的に取得価額が不明なもの、または昭和59年度以前に取得したもの等は再調達価額（仮にその資産を改めて調達した場合の推定額）で資産計上することとしました。

また、道路、河川及び水路等のインフラ資産の土地について、「統一的な基準」では原則として取得価額で資産計上し、例外的に取得価額が不明なもの、または昭和59年度以前に取得したもの等は、備忘価額（減価償却により実質的価値を失った資産の存在を会計上残しておくために記録する名目的な価額）1円で資産計上することとしました。

イ 建物

事業用資産及びインフラ資産の建物について、「改訂モデル」では決算統計の普通建設事業費の積み上げから減価償却累計額を控除して資産計上していました。しかし、「統一的な基準」では原則として取得価額を基に資産計上及び減価償却を行い、例外的に取得価額が不明なもの、または昭和59年度以前に取得したもの等は、再調達価額で資産計上及び減価償却処理することとしました。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。年度末時点において、区の資産がどのくらいあるのか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。

建物などの有形固定資産については減価償却を行い、退職手当引当金については負債として計上するなど、発生主義に基づき作成されています。

各年度の歳入歳出決算が当該年度における現金の収入支出の結果であるのに対し、貸借対照表はこれまでに取得した土地や建設された施設、あるいは借入金残高など決算時点におけるストックの状況を示すものです。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義として以下の点が上げられます。

- ① 資産、負債などストックの状況を示すことができる
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入関係を明らかにできる
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる

ア 借金（地方債）償還のための資金

イ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

ウ 職員の退職手当支給のための資金

(2) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	336,562,724	固定負債	59,911,950
有形固定資産	313,935,237	地方債	22,605,217
事業用資産	272,896,645	長期未払金	0
土地	193,341,456	退職手当引当金	15,870,042
立木竹	166	損失補償等引当金	2,726,000
建物	117,296,027	その他	18,710,691
建物減価償却累計額	△42,660,591	流動負債	8,269,810
工作物	2,815,683	1年内償還予定地方債	2,748,143
工作物減価償却累計額	△1,035,861	未払金	4,485
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	250,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,013,418
航空機	0	預り金	4,253,763
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	694,991	負債合計	68,181,760
その他減価償却累計額	△246,523	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,691,295	固定資産等形成分	359,008,187
インフラ資産	40,085,175	余剰分(不足分)	△60,501,481
土地	29,897,457		
建物	3,449,086		
建物減価償却累計額	△2,176,798		
工作物	19,623,503		
工作物減価償却累計額	△15,428,339		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,720,266		
物品	2,366,819		
物品減価償却累計額	△1,413,401		
無形固定資産	1,300,402		
ソフトウェア	1,298,172		
その他	2,230		
投資その他の資産	21,327,085		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,263,082		
長期貸付金	9,621		
基金	19,563,222		
減債基金	621,034		
その他	18,942,188		
その他	0		
徴収不能引当金	△108,756		
流動資産	30,125,742		
現金預金	7,081,682		
未収金	681,260		
短期貸付金	1,854		
基金	22,443,609		
財政調整基金	20,706,507		
減債基金	1,737,102		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△82,664		
資産合計	366,688,466	純資産合計	298,506,706
		負債及び純資産合計	366,688,466

(3) 貸借対照表経年比較 (平成 28 年度期末、29 年度期末)

(単位：千円)

科目名	29年度	28年度	増減	科目名	29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	336,562,724	327,567,476	8,995,248	固定負債	59,911,950	59,101,588	810,362
有形固定資産	313,935,237	307,284,475	6,650,763	地方債	22,605,217	22,146,960	458,257
事業用資産	272,896,645	275,812,880	△2,916,235	長期未払金	0	0	0
土地	193,341,456	198,133,996	△4,792,540	退職手当引当金	15,870,042	16,928,647	△1,058,605
立木竹	166	166	0	損失補償等引当金	2,726,000	1,071,200	1,654,800
建物	117,296,027	115,561,293	1,734,735	その他	18,710,691	18,954,781	△244,090
建物減価償却累計額	△42,660,591	△41,275,929	△1,384,661	流動負債	8,269,810	9,817,163	△1,547,353
工作物	2,815,683	2,618,095	197,588	1年内償還予定地方債	2,748,143	4,412,166	△1,664,023
工作物減価償却累計額	△1,035,861	△991,383	△44,478	未払金	4,485	0	4,485
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	250,000	250,000	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	1,013,418	991,092	22,326
航空機	0	0	0	預り金	4,253,763	4,163,905	89,858
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	694,991	694,991	0	負債合計	68,181,760	68,918,751	△736,991
その他減価償却累計額	△246,523	△180,466	△66,057	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,691,295	1,252,118	1,439,177	固定資産等形成分	359,008,187	350,263,712	8,744,475
インフラ資産	40,085,175	30,489,356	9,595,819	余剰分(不足分)	△60,501,481	△61,458,418	956,937
土地	29,897,457	23,978,790	5,918,667				
建物	3,449,086	3,298,815	150,271				
建物減価償却累計額	△2,176,798	△2,155,000	△21,798				
工作物	19,623,503	18,115,999	1,507,505				
工作物減価償却累計額	△15,428,339	△14,993,828	△434,511				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	4,720,266	2,244,580	2,475,686				
物品	2,366,819	2,342,736	24,083				
物品減価償却累計額	△1,413,401	△1,360,497	△52,904				
無形固定資産	1,300,402	1,758,854	△458,452				
ソフトウェア	1,298,172	1,758,501	△460,329				
その他	2,230	353	1,877				
投資その他の資産	21,327,085	18,524,148	2,802,937				
投資及び出資金	599,916	599,916	0				
有価証券	20,000	20,000	0				
出資金	579,916	579,916	0				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	1,263,082	1,375,533	△112,451				
長期貸付金	9,621	7,742	1,879				
基金	19,563,222	16,901,064	2,662,158				
減債基金	621,034	413,120	207,914				
その他	18,942,188	16,487,944	2,454,244				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△108,756	△360,108	251,352				
流動資産	30,125,742	30,156,568	△30,826				
現金預金	7,081,682	6,765,900	315,782				
未収金	681,260	706,573	△25,313				
短期貸付金	1,854	2,385	△531				
基金	22,443,609	22,693,851	△250,242				
財政調整基金	20,706,507	19,967,389	739,118				
減債基金	1,737,102	2,726,462	△989,360				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	224	△224				
徴収不能引当金	△82,664	△12,365	70,299				
資産合計	366,688,466	357,724,044	8,964,422	純資産合計	298,506,706	288,805,293	9,701,413
				負債及び純資産合計	366,688,466	357,724,044	8,964,422

(4) 用語説明

資産の部 公共施設、基金、現金などの財産

有形固定資産	土地や公園・道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	公園や道路などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋梁、公園等
建設仮勘定	建設中の建物や施設への支出を一時的にプールしておく仮の勘定科目。建物等が完成し利用に供した時点で本勘定への振替えを行う
物品	取得価額100万円（美術品は300万円）以上の備品
ソフトウェア	財務会計、文書管理等のシステム
投資及び出資金	外郭団体への出資金、有価証券等
長期延滞債権	前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額
貸付金	区から第三者への貸付金 （長期）流動資産に区分されるもの以外 （短期）翌年度に償還期限が到来するもの
徴収不能引当金	債権のうち徴収不能と見込まれる金額
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保するための基金

負債の部 今後返済しなければならない将来世代の負担

地方債	区債のうち1年を超えて償還される予定のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの、及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、公社等に対する将来負担額
その他（固定負債）	前受金、リースの支払債務
未払金	年度末時点までに支払義務の原因が発生し、その金額が確定しているもの

未払費用	一定の契約により継続して役務の提供を受けている場合に、年度末時点において、既に提供された役務に対し未だその対価の支払いを終えていないもの
前受金	年度末時点において支払いを受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約により継続して役務の提供を行う場合に、年度末時点で未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度12月から3月までの労働対価相当分
預り金	保証金、保管金等の歳入歳出外現金など

純資産の部 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの

（５）概要

資産の合計額は3,667億円、負債の合計額は682億円、純資産の合計額は2,985億円となっています。

前年度と比較して、資産は90億円の増加、負債は7億円の減少、また、純資産は97億円の増加となりました。

資産の増加については、基金 27 億円、インフラ資産の建設仮勘定 25 億円、インフラ資産の工作物 15 億円、事業用資産の建設仮勘定 14 億円の増加、負債の減少については、地方債の減少 12 億円が主な要因となっています。

①【資産の部】

ア 固定資産

a 有形固定資産

有形固定資産は3,139億円で資産合計の85.6%を占めています。前年度と比較すると67億円増加しました。これは、造幣局地区防災公園街区整備が23億円、巣鴨北中学校改築が7億円、障害者福祉施設大規模改修が6億円、東部子ども家庭支援センター用地取得の5億円などが主な要因となっています。

事業用資産のうち、1,933億円が土地であり、事業用資産全体の70.8%を占め、道路・公園等のインフラ資産に係る土地が299億円とインフラ資産全体の74.6%を占めています。

<事業用資産の主なもの>

土地		(単位：千円)
名 称	金 額	
豊島区役所本庁舎敷地	8,187,139	
生活産業プラザ敷地	7,724,466	
池袋小学校敷地	6,766,327	

建物		(単位：千円)
名 称	金 額	
豊島区役所本庁舎	12,483,693	
池袋本町小学校校舎	3,480,435	
池袋中学校校舎	3,030,842	

b 無形固定資産

ソフトウェア等が該当し、13億円を計上しています。前年度と比較して5億円の減少となりました。これはソフトウェアの導入・改修が1.7億円、ソフトウェアの減価償却が6.3億円となったことが主な要因となっています。

c 投資その他の資産

第三セクター等への出資金や長期延滞債権、長期貸付金、基金などの資産が該当し、213億円を計上しています。

前年度と比較して28億円の増加となりました。これは主に基金が27億円増加したことによるものです。

(i) 投資及び出資金

公社や財団法人への出資金、有価証券残高を計上しており、内訳は次のとおりです。

		(単位：千円)
内 訳	金 額	
(財)としま未来文化財団への出資金	500,000	
その他	99,916	
合 計	599,916	

(ii) 長期延滞債権

前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
生活保護法による扶助費の返納金等	761,737
特別区民税	439,780
その他	61,565
合 計	1,263,082

(iii) 長期貸付金

翌年度以降に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
豊島区土地開発公社運用資金貸付金	4,816
老朽建築物のための安全対策資金貸付金	3,107
女性自立援助資金貸付金	1,697
合 計	9,621

(iv) 基金

施設の整備など特定の目的のために預金や債券で積み立てられている金額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
公共施設再構築基金	10,037,226
義務教育施設整備基金	4,203,104
保健福祉基盤整備支援基金	2,109,208
減債基金	621,034
その他	2,592,650
合 計	19,563,222

(v) 徴収不能引当金

長期延滞債権と長期貸付金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる金額を計上しています。

イ 流動資産

現金・預金や1年以内に現金化することが可能な資産などが該当し、301億円を計上しています。

a 現金預金

現金及び現金同等物から構成されます。

b 未収金

年度末までに回収できなかった税金、区民の負担金等を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	521,975
生活保護法による扶助費の返納金等	146,012
その他	13,273
合 計	681,260

c 短期貸付金

貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
女性自立援助資金貸付金	1,122
高額療養費資金貸付金	732
合 計	1,854

d 基金

(i) 財政調整基金

将来の資金不足に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

(ii) 減債基金

将来の特別区債償還に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

e 徴収不能引当金

未収金と短期貸付金のうち、翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

②【負債の部】

ア 固定負債

貸借対照表基準日（平成30年3月31日）の翌日から1年を超えて償還され

る予定の特別区債、区の職員に対する退職手当支給額、旧庁舎跡地一括前受地代等599億円を計上しています。

a 地方債

区が発行した特別区債のうち、平成31年4月1日以降に償還が予定される金額を計上しています。

b 退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当支給予定額を計上しています。前年度と比較して10億円の減少となりました。

c 損失補償等引当金

土地開発公社に対する将来負担額を計上しています。

d その他

長期前受金として平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代183.5億円、リース支払債務を計上しています。

旧庁舎跡地一括前受地代は、定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却します。

なお、翌年度償却予定額については、「流動負債の前受金」に計上しています。

イ 流動負債

1年以内に償還を行わなければならない特別区債、賞与引当金等が該当し、83億円を計上しています。

a 1年内償還予定地方債

区が発行した特別区債のうち、平成31年3月31日までに償還が予定される金額を計上しています。

b 前受金

平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代のうち、翌年度償却予定額を計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の12月から3月までの労働対価相当額を計上しています。

d 預り金

保証金、保管金等の歳入歳出外現金を計上しています。

③ 【純資産の部】

資産と負債の差額であり、区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のない金額を計上しています。

ア 固定資産等形成分

資産形成のため過去の世代や現世代が負担した分及び資産時価評価差額3,590億円を計上しています。前年度と比較して、固定資産等金銭以外の形態で保有される資産の蓄積が増加したことにより87億円の増加となりました。

イ 余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄財。原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、605億円を計上しています。前年度と比較して、流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた金額が増加したことなどにより10億円の増加となりました。

(6) 貸借対照表から分かること

① 区民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 固定資産	1,170	91.8%	1 固定負債	208	16.3%
有形固定資産	1,091	85.6%	地方債	79	6.2%
事業用資産	949	74.4%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	139	10.9%	退職手当引当金	55	4.3%
物品	3	0.2%	損失補償等引当金	9	0.7%
無形固定資産	5	0.4%	その他	65	5.1%
投資その他の資産	74	5.8%	2 流動負債	29	2.3%
2 流動資産	105	8.2%	1年内償還予定地方債	10	0.7%
現金預金	25	1.9%	未払金	0	0.0%
未収金	2	0.2%	前受金	1	0.1%
基金	78	6.1%	賞与等引当金	4	0.3%
その他	0	0.0%	預り金	15	1.2%
徴収不能引当金	△0	△0.0%	その他	0	0.0%
			負債合計	237	18.6%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,038	81.4%
資産合計	1,275	100%	負債及び純資産合計	1,275	100%

区の人口(平成30年4月1日現在) 287,623人

ア 区民一人当たり資産額

区民一人当たりの資産額は128万円となっています。

資産は、一会計年度を超え区の経営資源として用いられると見込まれるもので、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【計算式】区民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等
区民一人当たり資産額	1,275千円
資産合計	366,688,466千円
住民基本台帳人口	287,623人

イ 区民一人当たり負債額

区民一人当たり負債額は 24万円となっています。

負債は、将来返済すべき債務で次世代が負担する借金といえます。したがって、負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要因となります。

【計算式】 区民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等
区民一人当たり負債額	237 千円
負債合計	68,181,760 千円
住民基本台帳人口	287,623 人

② 純資産比率

現世代と将来世代の負担割合を表す純資産比率は 81.4%となっています。将来負担を過重にしないためにも高い方が良いとされています。

純資産は、現世代の負担から成り立ち将来世代に引き継ぐ価値といえ、世代間の受益と負担の関係や将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

【計算式】 純資産比率＝純資産÷資産合計

	一般会計等
純資産比率	81.4%
純資産	298,506,706 千円
資産合計	366,688,466 千円

③ 将来世代負担比率

負債のうち、特別区債（地方債）については、固定負債と流動負債を合わせて平成 29 年度末残高は 254 億円となっており、負債全体の 37.2%を占めています。

将来世代の負担となる特別区債（地方債）と将来に引き継ぐ社会資本である固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているかを求めることができます。

将来世代負担比率は 8.0%となっています。

【計算式】 将来世代負担比率＝地方債残高÷有形・無形固定資産合計

	一般会計等
将来世代負担比率	8.0%
地方債残高	25,353,360 千円
有形・無形固定資産合計	315,235,639 千円

④ 資産老朽化比率

土地を除く償却資産のうち、有形固定資産と減価償却累計額を比較することにより、施設などの有形固定資産がどのくらい老朽化しているかを把握することができます。

資産老朽化比率は 41.0%となっています。

【計算式】 資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

	一般会計等
資産老朽化比率	41.0%
有形固定資産合計	313,935,237 千円
土地	223,238,913 千円
減価償却累計額	62,961,513 千円

2 一般会計等行政コスト計算書

（1）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成を伴わない行政サービスに要したコスト（経常費用）と、その対価として得られた使用料、手数料等の財源、すなわち受益者負担で賄われたコスト（経常収益）を対比させたもので、経常的な行政サービスに要したコストの額を示しています。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	100,247,226
業務費用	46,609,970
人件費	21,060,429
職員給与費	17,718,040
賞与等引当金繰入額	1,013,418
退職手当引当金繰入額	342,297
その他	1,986,674
物件費等	24,710,451
物件費	19,984,722
維持補修費	604,761
減価償却費	4,120,969
その他	0
その他の業務費用	839,090
支払利息	189,168
徴収不能引当金繰入額	76,334
その他	573,588
移転費用	53,637,256
補助金等	9,394,046
社会保障給付	32,432,064
他会計への繰出金	11,493,830
その他	317,316
経常収益 (B)	7,683,041
使用料及び手数料	3,404,499
その他	4,278,542
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	92,564,185
臨時損失 (D)	1,804,484
災害復旧事業費	0
資産除売却損	149,684
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	1,654,800
その他	0
臨時利益 (E)	36,958
資産売却益	36,958
その他	0
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	94,331,711

(3) 用語説明

経常費用

行政サービス提供のために要した1年間のコストで、性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類。

性質別コスト	内 容	計 上 項 目
業務費用		
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当） 議員報酬 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金（注）

(注)「他会計への繰出金」とは、国民健康保険事業会計など一般会計以外の特別会計への繰出額をいいます。

経常収益

毎会計年度、経常的に発生する収益であり、主に使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担した対価。

純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出。行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表す。

臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等。

臨時利益

資産の売却により生じた利益等。

純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出。

(4) 概要

① 経常費用・経常収益の状況

経常費用は1,002億円、経常収益は77億円、差引の純経常行政コストは926億円となりました。

臨時損失は18億円、臨時利益は0.4億円であり、最終的な収支である純行政コストは943億円となりました。

ア 経常費用

人件費が211億円で経常費用の21.0%、物件費等は247億円で24.6%、その他の業務費用は8億円で0.8%を占めています。

最も多いのは、経常費用全体の53.5%を占める移転費用で536億円となっています。

このうち、補助金等は、東京23区清掃一部事務組合分担金、私立認可保育所開設準備補助金など94億円で経常費用の9.4%、社会保障給付は、生活保護費、障害者自立支援給付費や臨時福祉給付金など324億円で32.4%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など3特別会計に対する繰出金115億円で11.5%を占めています。

イ 経常収益

経常収益は77億円、使用料及び手数料としての収入が34億円であり、経常収益の44.3%を占めています。

(5) 行政コスト計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	構成比
1 経常費用(A)	349	100.0%
業務費用	162	46.5%
人件費	73	21.0%
物件費等	86	24.6%
その他の業務費用	3	0.8%
移転費用	186	53.5%
補助金等	33	9.4%
社会保障給付	113	32.4%
他会計への繰出金	40	11.5%
その他	1	0.3%
2 経常収益(B)	27	100.0%
使用料及び手数料	12	44.3%
その他	15	55.7%
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	322	-
3 臨時損失(D)	6	-
4 臨時利益(E)	0	-
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	328	-

区の人口(平成30年4月1日現在) 287,623人

ア 区民一人当たりの純行政コスト

平成29年度の区民一人当たりの純行政コストは33万円となっています。

【計算式】区民一人当たり純行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

	一般会計等
区民一人当たり純行政コスト	328千円
純行政コスト	94,331,711千円
住民基本台帳人口	287,623人

② 受益者負担比率

受益者負担比率は 7.7%となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

【計算式】 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

	一般会計等
受益者負担比率	7.7%
経常収益	7,683,041 千円
経常費用	100,247,226 千円

3 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産について、これまでの世代が負担した返済しなくてよい財産が1年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の「純資産の部」の1年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計算された純行政コストがどのように税金や補助金で賄われたかを表します。

「財源（税金等、国県等補助金）」と「純行政コスト」の差額（F）に固定資産の増減等を加えた結果が「本年度純資産変動額（K）」となり、これに前年度末純資産残高（A）を加えたものが本年度末純資産残高（L）になります。

(2) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	288,805,293	350,263,712	△61,458,418
純行政コスト(△)(B)	△94,331,711		△94,331,711
財源(C)=(D)+(E)	103,681,560		103,681,560
税収等(D)	73,413,448		73,413,448
国県等補助金(E)	30,268,112		30,268,112
本年度差額(F)=(C)-(B)	9,349,849		9,349,849
固定資産等の変動(内部変動)(G)		8,392,912	△8,392,912
有形固定資産等の増加		10,124,639	△10,124,639
有形固定資産等の減少		△4,283,892	4,283,892
貸付金・基金等の増加		8,467,218	△8,467,218
貸付金・基金等の減少		△5,915,053	5,915,053
資産評価差額(H)	0	0	
無償所管換等(I)	351,564	351,564	
その他(J)	0	0	0
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	9,701,413	8,744,475	956,937
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	298,506,706	359,008,187	△60,501,481

(3) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト
税収等(財源)	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
国県等補助金(財源)	国庫支出金、都支出金
本年度差額	税収等本年度の資産増加分(=財源)と行政サービスのために消費した分(=純行政コスト)との差額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の資産の評価差額
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	固定資産の増減や貸付金・基金の増減、資産評価差額などの差引合計

(4) 概要

① 純行政コストと財源

純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入（特別区税、特別区交付金など）によりどの程度賄われているかを表しています。

税込等734億円、国県等補助金303億円、計1,037億円の財源が純行政コスト943億円を上回る結果となり、本年度差額は93億円となりました。

② 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有財産の増加や、形成のための支出額、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却等による減少額を計上しています。

貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のための支出額、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等による減少額を計上しています。

③ その他の変動

上記のほかに、無償所管換等の臨時的な要因により純資産は4億円増加しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高2,888億円から97億円増加し、本年度末残高は2,985億円となりました。

(5) 純資産変動計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名		金額
前年度末純資産残高 (A)		1,004
純行政コスト(△) (B)		△328
財源 (C)=(D)+(E)		360
税収等 (D)		255
国県等補助金 (E)		105
本年度差額 (F)=(C)-(B)		33
無償所管換等 (G)		1
その他 (H)		0
本年度純資産変動額 (I)=(F)+(G)+(H)		34
本年度末純資産残高 (J)=(A)+(I)		1,038

区の人口(平成30年4月1日現在) 287,623人

ア 区民一人当たりの本年度末純資産残高

区民一人当たりの本年度末純資産残高は104万円となっています。

【計算式】区民一人当たり純資産残高＝純資産残高÷住民基本台帳人口

	一般会計等
区民一人当たり本年度末純資産残高	1,038 千円
本年度末純資産残高	298,506,706 千円
住民基本台帳人口	287,623 人

② 純経常行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が財源の用途の大部分を占めています。税収等の財源に対する「純経常行政コスト」の割合を見ることにより、受益者負担分を除いた資産形成を伴わない行政サービスのコストが、どれだけ税収等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を示し、比率が100%を上回っている場合は、過去か

ら蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本区の比率は 89.3%であり、純経常行政コストが税収等を下回る結果となっています。

【計算式】純経常行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷(税収等＋国県等補助金)

	一般会計等
純経常行政コスト対税収等比率	89.3%
純経常行政コスト	92,564,185 千円
税収等＋国県等補助金	103,681,560 千円

4 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の資金（歳計外現金を除く）の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することにより、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達先と用途を把握することができます。

(2) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	97,067,608
業務費用支出	43,398,578
人件費支出	22,096,713
物件費等支出	20,611,192
支払利息支出	189,168
その他の支出	501,506
移転費用支出	53,669,030
補助金等支出	9,424,807
社会保障給付支出	32,433,078
他会計への繰出支出	11,493,830
その他の支出	317,316
業務収入	109,076,927
税収等収入	73,328,896
国県等補助金収入	28,364,162
使用料及び手数料収入	3,400,977
その他の収入	3,982,892
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支 (A)	12,009,318
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,118,347
公共施設等整備費支出	9,958,754
基金積立金支出	8,111,739
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	47,853
その他の支出	0
投資活動収入	7,692,920
国県等補助金収入	1,903,950
基金取崩収入	5,699,823
貸付金元金回収収入	46,884
資産売却収入	42,262
その他の収入	0
投資活動収支 (B)	△10,425,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,564,368
地方債償還支出	4,412,166
その他の支出	152,202
財務活動収入	3,206,400
地方債発行収入	3,206,400
その他の収入	0
財務活動収支 (C)	△1,357,968
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	225,924
前年度末資金残高 (E)	2,601,995
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	2,827,919
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,163,905
本年度歳計外現金増減額 (H)	89,858
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,253,763
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	7,081,682

(3) 用語説明

業務活動収支	地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上 支出には人件費、物件費、扶助費、建物等の維持補修費などを計上 収入には税金、使用料・手数料、交付金などを計上
投資活動収支	公共資産取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収、その財源となった国庫（都）支出金などを計上
財務活動収支	地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上

(4) 概要

① 業務活動収支の増減

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が971億円であるのに対し、地方税、国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,091億円でした。

結果として、差額の業務活動収支は120億円のプラスとなりました。

② 投資活動収支の増減

公有財産の購入、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が181億円であるのに対し、国・都補助金収入、資産売却収入、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が77億円でした。

結果として、差額の投資活動収支は104億円のマイナスとなりました。

③ 財務活動収支の増減

特別区債の償還やリース料に係る支出が46億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入が32億円でした。

結果として、差額の財務活動収支は14億円のマイナスとなりました。

(5) 資金収支計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等資金収支計算書

(単位:千円)

科目名		金額
1 業務活動収支 (A)		42
業務支出		337
	業務費用支出	151
	移転費用支出	187
業務収入		379
	税込等収入	255
	国県等補助金収入	99
	使用料及び手数料収入	12
	その他の収入	14
2 投資活動収支 (B)		△36
投資活動支出		63
	公共施設等整備費支出	35
	基金積立金支出	28
	貸付金支出	0
投資活動収入		27
	国県等補助金収入	7
	基金取崩収入	20
	貸付金元金回収収入	0
	資産売却収入	0
3 財務活動収支 (C)		△5
財務活動支出		16
	地方債償還支出	15
	その他の支出	1
財務活動収入		11
	地方債発行収入	11
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)		1
前年度末資金残高 (E)		9
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)		10
前年度末歳計外現金残高 (G)		14
本年度歳計外現金増減額 (H)		0
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)		15
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)		25

区の人口(平成30年4月1日現在) 287,623人

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支を合わせたものを基礎的財政収支といますが、14億円のプラスとなりました。これは、業務活動収支の余剰で投資活動収支が賄われていること、つまり、自己資金で収支が賄われている状態となっており、一定の余力があることを示しています。

【計算式】 基礎的財政収支＝業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支

	一般会計等
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,394,723 千円
業務活動収支	12,009,318 千円
支払利息支出	189,168 千円
投資活動収支	△10,425,427 千円

5 注記

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価については、平成 28 年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は再調達原価としています。ただし、開始時前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額 1 円（耐用年数が満了した資産は、除却しない限りその資産が存在することを台帳上に記載するため、備忘価額 1 円として計上を行う。）としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法【注 1】（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法【注 2】により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によります。

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引【注3】に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引【注3】を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引【注4】
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

1か所当たりの修繕金額が20万円以上の場合は「資本的支出」とし、20万円未満の場合は「修繕費」として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

昨年度までの総務省方式改訂モデルから、本年度は統一的な基準を採用しています。

なお、影響額は追加情報に記載しています。

(2) 徴収不能引当金の計上基準及び算定方法の変更

徴収不能引当金については、従来、個別、債務者別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定していましたが、他区との比較可能性及び計算経済性の観点から、今年度より過去5年間の平均不納欠損率により算定することとしました。

(3) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額については、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除後の金額を表示する方法（直接法）から、各有形固定資産に対する控除項目として表示する方法（間接法）に変更しました。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

豊島区土地開発公社に対する債務保証 2,726百万円及び利子相当額

(2) 係争中の訴訟等

19件 680万円

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計（一般会計及び3特別会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△3.81%
連結実質赤字比率	△8.77%
実質公債費比率	△2.80%
将来負担比率	△75.10%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 548,229 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 311,981 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる有形固定資産の評価基準の変更等による影響額は次のとおりです。

有形固定資産 32,315,853 千円の減少

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	67,675,386 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,894,022 千円
将来負担額	43,044,954 千円
充当可能基金額	43,170,671 千円
特定財源見込額	4,817 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	47,054,707 千円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたり一ス債務金額 360,691 千円

④ 売却可能資産に係る資産科目及びその範囲は次のとおりです。

事業用資産／土地	池袋保健所敷地
事業用資産／建物	池袋保健所

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,394,723 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	12,009,318 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,903,950 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,102,325 千円
減価償却費	△4,120,969 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,013,418 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△342,297 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△76,334 千円
資産除売却益（損）	△112,726 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>9,349,849 千円</u>

【注】

1 償却原価法

債券を額面より高い価額または低い価額で取得した場合、その差額を満期までの残存期間で按分して每期計上し、貸借対照表に反映させる会計処理方法。

2 移動平均法

異なる単価で有価証券等を購入するたびに、その購入金額と直前の残高金額を購入数量と残高数量の和で割ることによって加重平均単価を算出し、それによって原価（帳簿価額）を算定する方法。

3 ファイナンス・リース取引、所有権移転ファイナンス・リース取引

（1）ファイナンス・リース取引

次に掲げる2つの要件をいずれも満たすリース取引。

- ① リース契約に基づくリース期間の途中で当該契約を解除することができないリース取引、またはこれに準ずるリース取引であること（解約不能のリース取引）。
- ② リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に借手が享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に借手が負担することとなるリース取引であること（フルペイアウトのリース取引）。

（2）所有権移転ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの。

4 オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のリース取引。

Ⅲ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体貸借対照表
(平成 30 年 3 月 31 日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	339,231,492	固定負債	59,926,078
有形固定資産	313,950,649	地方債	22,605,217
事業用資産	272,912,057	長期未払金	0
土地	193,341,456	退職手当引当金	15,870,042
立木竹	166	損失補償等引当金	2,726,000
建物	117,296,027	その他	18,724,818
建物減価償却累計額	△42,660,591	流動負債	8,377,645
工作物	2,815,683	1年内償還予定地方債	2,748,143
工作物減価償却累計額	△1,035,861	未払金	49,121
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	250,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,076,618
航空機	0	預り金	4,253,763
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	714,256		
その他減価償却累計額	△250,376	負債合計	68,303,723
建設仮勘定	2,691,295	【純資産の部】	
インフラ資産	40,085,175	固定資産等形成分	361,676,955
土地	29,897,457	余剰分(不足分)	△55,902,550
建物	3,449,086		
建物減価償却累計額	△2,176,798		
工作物	19,623,503		
工作物減価償却累計額	△15,428,339		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,720,266		
物品	2,366,819		
物品減価償却累計額	△1,413,401		
無形固定資産	1,387,127		
ソフトウェア	1,384,897		
その他	2,230		
投資その他の資産	23,893,715		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,993,184		
長期貸付金	9,621		
基金	20,727,062		
減債基金	621,034		
その他	20,106,028		
その他	0		
徴収不能引当金	△436,067		
流動資産	34,846,636		
現金預金	10,434,097		
未収金	2,372,848		
短期貸付金	1,854		
基金	22,443,609		
財政調整基金	20,706,507		
減債基金	1,737,102		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△405,772		
資産合計	374,078,127	純資産合計	305,774,405
		負債及び純資産合計	374,078,127

(1) 区民一人当たりの全体貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 固定資産	1,179	90.7%	1 固定負債	208	16.0%
有形固定資産	1,092	83.9%	地方債	79	6.0%
事業用資産	949	73.0%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	139	10.7%	退職手当引当金	55	4.2%
物品	3	0.2%	損失補償等引当金	9	0.7%
無形固定資産	5	0.4%	その他	65	5.0%
投資その他の資産	83	6.4%	2 流動負債	29	2.2%
2 流動資産	121	9.3%	1年内償還予定地方債	10	0.7%
現金預金	36	2.8%	未払金	0	0.0%
未収金	8	0.6%	前受金	1	0.1%
基金	78	6.0%	賞与等引当金	4	0.3%
その他	0	0.0%	預り金	15	1.1%
徴収不能引当金	△1	△0.1%	その他	0	0.0%
			負債合計	237	18.3%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,063	81.7%
資産合計	1,301	100%	負債及び純資産合計	1,301	100%

区の人口(平成30年4月1日現在) 287,623人

(2) 概要

これまでに3,741億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は3,058億円で、これは、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である683億円は、将来の世代が負担することになります。

これらを区民一人当たりに換算すると、資産が130万円、負債が24万円、純資産が106万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で73.0%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は10.7%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

2 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	148,138,050
業務費用	50,007,159
人件費	22,152,363
職員給与費	18,641,120
賞与等引当金繰入額	1,076,618
退職手当引当金繰入額	342,297
その他	2,092,328
物件費等	25,945,843
物件費	21,196,938
維持補修費	604,761
減価償却費	4,144,144
その他	0
その他の業務費用	1,908,953
支払利息	189,168
徴収不能引当金繰入額	632,503
その他	1,087,283
移転費用	98,130,891
補助金等	30,033,295
社会保障給付	67,780,281
その他	317,316
経常収益 (B)	8,028,552
使用料及び手数料	3,404,606
その他	4,623,946
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	140,109,498
臨時損失 (D)	1,804,484
災害復旧事業費	0
資産除売却損	149,684
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	1,654,800
その他	0
臨時利益 (E)	36,958
資産売却益	36,958
その他	0
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	141,877,024

(1) 区民一人当たりの全体行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	構成比
1 経常費用 (A)	515	100.0%
業務費用	174	33.8%
人件費	77	15.0%
物件費等	90	17.5%
その他の業務費用	7	1.3%
移転費用	341	66.2%
補助金等	104	20.3%
社会保障給付	236	45.8%
その他	1	0.2%
2 経常収益 (B)	28	100.0%
使用料及び手数料	12	42.4%
その他	16	57.6%
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	487	-
3 臨時損失 (D)	6	-
4 臨時利益 (E)	0	-
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	493	-

区の人口(平成30年4月1日現在) 287,623人

(2) 概要

経常費用は1,481億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は80億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,401億円となり、このコストについては、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりには換算すると、経常費用が52万円、経常収益が3万円、純経常行政コストは49万円となります。

経常費用の業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が15.0%、業務委託料や賃借料などの物件費等が17.5%、また、移転費用では生活保護費などの社会保障給付が45.8%となっています。

3 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高 (A)	294,878,612	352,523,439	△57,644,827
純行政コスト(△) (B)	△141,877,024		△141,877,024
財源 (C)=(D)+(E)	152,421,253		152,421,253
収等 (D)	105,331,494		105,331,494
国県等補助金 (E)	47,089,759		47,089,759
本年度差額 (F)=(C)-(B)	10,544,229		10,544,229
固定資産等の変動(内部変動) (G)		8,801,952	△8,801,952
有形固定資産等の増加		10,556,854	△10,556,854
有形固定資産等の減少		△4,307,067	4,307,067
貸付金・基金等の増加		8,467,218	△8,467,218
貸付金・基金等の減少		△5,915,053	5,915,053
資産評価差額 (H)	0	0	
無償所管換等 (I)	351,564	351,564	
その他 (J)	0	0	0
本年度純資産変動額 (K) = (F) + (G) + (H) + (I) + (J)	10,895,793	9,153,516	1,742,277
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	305,774,405	361,676,955	△55,902,550

4 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	144,380,356
業務費用支出	46,205,198
人件費支出	23,177,478
物件費等支出	21,823,729
支払利息支出	189,168
その他の支出	1,014,823
移転費用支出	98,175,158
補助金等支出	30,064,055
社会保障給付支出	67,793,788
その他の支出	317,316
業務収入	157,484,720
税収等収入	104,563,718
国県等補助金収入	45,185,809
使用料及び手数料収入	3,401,084
その他の収入	4,334,109
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支 (A)	13,104,364
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,499,200
公共施設等整備費支出	9,995,109
基金積立金支出	8,456,238
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	47,853
その他の支出	0
投資活動収入	7,991,804
国県等補助金収入	1,903,950
基金取崩収入	5,998,707
貸付金元金回収収入	46,884
資産売却収入	42,262
その他の収入	0
投資活動収支 (B)	△10,507,396
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,568,221
地方債償還支出	4,412,166
その他の支出	156,055
財務活動収入	3,206,400
地方債発行収入	3,206,400
その他の収入	0
財務活動収支 (C)	△1,361,821
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	1,235,147
前年度末資金残高 (E)	4,945,187
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	6,180,334
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,163,905
本年度歳計外現金増減額 (H)	89,858
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,253,763
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	10,434,097

(1) 区民一人当たりの全体資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
1 業務活動収支 (A)	46
業務支出	502
業務費用支出	161
移転費用支出	341
業務収入	548
税込等収入	364
国県等補助金収入	157
使用料及び手数料収入	12
その他の収入	15
2 投資活動収支 (B)	△37
投資活動支出	64
公共施設等整備費支出	35
基金積立金支出	29
貸付金支出	0
投資活動収入	28
国県等補助金収入	7
基金取崩収入	21
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
3 財務活動収支 (C)	△5
財務活動支出	16
地方債償還支出	15
その他の支出	1
財務活動収入	11
地方債発行収入	11
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	4
前年度末資金残高 (E)	17
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	21
前年度末歳計外現金残高 (G)	14
本年度歳計外現金増減額 (H)	0
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	15
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	36

区の人口(平成30年4月1日現在) 287,623人

(2) 概要

業務活動収支は131億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は105億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は14億円のマイナスとなりました。

これらを区民一人当たりには換算すると、業務活動収支は5万円のプラス、投資活動収支は4万円のマイナス、財務活動収支は0.5万円のマイナスとなります。

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

豊島区には、一般会計等（注1）とは別に、国民健康保険事業会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計も運営主体は豊島区にほかならず、区全体の財政状況は公営事業会計を合わせたものでなければわかりません。

さらに、豊島区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体を合わせたものにより把握することが重要です。

豊島区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体を合わせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の一年間の増減、資金の一年間の流れを示しています。

（注1）一般会計等：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる会計を指しますが、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

（注2）公営事業会計：法律の規定により特別会計を設けその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。豊島区の場合、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計がこれに当たります。

2 連結対象団体

（1）外郭団体等

豊島区と連携協力し行政サービスを提供しています。

公社、第三セクター等
豊島区土地開発公社
公益財団法人 としま未来文化財団
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会
公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
医療法人財団 豊島健康診査センター
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

(2) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としています。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結（各項目を持ち分比率に応じて連結）を行っています。

一部事務組合・広域連合
特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

3 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成30年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	363,630,909	固定負債	63,228,867
有形固定資産	332,132,287	地方債等	24,568,667
事業用資産	290,906,065	長期未払金	6,993
土地	199,191,974	退職手当引当金	16,323,392
立木竹	36,822	損失補償等引当金	2,726,000
建物	133,338,674	その他	19,603,814
建物減価償却累計額	△50,122,549	流動負債	9,859,295
工作物	11,438,950	1年内償還予定地方債等	2,992,322
工作物減価償却累計額	△6,235,530	未払金	917,841
船舶	0	未払費用	5,278
船舶減価償却累計額	0	前受金	276,372
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,276,463
航空機	0	預り金	4,374,836
航空機減価償却累計額	0	その他	16,183
その他	714,256	負債合計	73,088,162
その他減価償却累計額	△250,376	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,793,844	固定資産等形成分	387,782,453
インフラ資産	40,085,175	余剰分(不足分)	△56,233,728
土地	29,897,457	他団体出資等分	2,612
建物	3,449,086		
建物減価償却累計額	△2,176,798		
工作物	19,623,503		
工作物減価償却累計額	△15,428,339		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,720,266		
物品	2,921,572		
物品減価償却累計額	△1,780,525		
無形固定資産	1,429,675		
ソフトウェア	1,418,478		
その他	11,197		
投資その他の資産	30,068,947		
投資及び出資金	116,249		
有価証券	20,000		
出資金	60,370		
その他	35,879		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,008,128		
長期貸付金	4,804		
基金	27,328,042		
減債基金	621,034		
その他	26,707,007		
その他	48,999		
徴収不能引当金	△437,274		
流動資産	41,008,590		
現金預金	12,659,127		
未収金	3,171,706		
短期貸付金	1,854		
基金	24,149,690		
財政調整基金	22,412,588		
減債基金	1,737,102		
棚卸資産	572,581		
その他	860,868		
徴収不能引当金	△407,236		
繰延資産	0	純資産合計	331,551,337
資産合計	404,639,499	負債及び純資産合計	404,639,499

① 区民一人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 固定資産	1,264	89.9%	1 固定負債	220	15.6%
有形固定資産	1,155	82.1%	地方債等	85	6.1%
事業用資産	1,011	71.9%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	139	9.9%	退職手当引当金	57	4.0%
物品	4	0.3%	損失補償等引当金	9	0.7%
無形固定資産	5	0.4%	その他	68	4.8%
投資その他の資産	105	7.4%	2 流動負債	34	2.4%
2 流動資産	143	10.1%	1年内償還予定地方債等	10	0.7%
現金預金	44	3.1%	未払金	3	0.2%
未収金	11	0.8%	前受金	1	0.1%
基金	84	6.0%	賞与等引当金	4	0.3%
その他	3	0.2%	預り金	15	1.1%
徴収不能引当金	△1	△0.1%	その他	0	0.0%
			負債合計	254	18.1%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,153	81.9%
資産合計	1,407	100%	負債及び純資産合計	1,407	100%

区の人口(平成30年4月1日現在) 287,623人

② 概要

これまでに4,046億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は3,316億円で、これは、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である731億円は、将来の世代が負担していくこととなります。

これらを区民一人当たりに換算すると、資産が141万円、負債が25万円、純資産が115万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、71.9%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は9.9%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	179,105,242
業務費用	63,427,165
人件費	26,060,611
職員給与費	21,303,308
賞与等引当金繰入額	1,266,680
退職手当引当金繰入額	378,055
その他	3,112,568
物件費等	29,854,438
物件費	23,417,976
維持補修費	1,268,423
減価償却費	5,107,492
その他	60,546
その他の業務費用	7,512,116
支払利息	200,607
徴収不能引当金繰入額	633,605
その他	6,677,904
移転費用	115,678,078
補助金等	52,763,575
社会保障給付	62,514,170
その他	400,332
経常収益 (B)	18,663,397
使用料及び手数料	4,387,312
その他	14,276,085
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	160,441,846
臨時損失 (D)	2,066,915
災害復旧事業費	0
資産除売却損	411,944
損失補償等引当金繰入額	1,654,800
その他	171
臨時利益 (E)	42,932
資産売却益	37,463
その他	5,468
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	162,465,829

① 区民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	構成比
1 経常費用 (A)	623	100.0%
業務費用	221	35.4%
人件費	91	14.6%
物件費等	104	16.7%
その他の業務費用	26	4.2%
移転費用	402	64.6%
補助金等	183	29.5%
社会保障給付	217	34.9%
その他	1	0.2%
2 経常収益 (B)	65	100.0%
使用料及び手数料	15	23.5%
その他	50	76.5%
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	558	-
3 臨時損失 (D)	7	-
4 臨時利益 (E)	0	-
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	565	-

区の人口(平成30年4月1日現在) 287,623人

② 概要

経常費用は1,791億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は187億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,604億円となり、このコストについては、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賅っています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が62万円、経常収益が7万円、純経常行政コストは56万円となります。

経常費用の業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14.6%、業務委託料や賃借料などの物件費等が16.7%、また、移転費用では生活保護費などの社会保障給付が34.9%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高 (A)	320,792,371	378,338,456	△57,548,675	2,590
純行政コスト(△) (B)	△162,465,829		△162,465,829	0
財源 (C)=(D)+(E)	172,825,067		172,825,067	0
税収等 (D)	114,594,244		114,594,244	0
国県等補助金 (E)	58,230,823		58,230,823	0
本年度差額 (F)=(C)-(B)	10,359,238		10,359,238	0
固定資産等の変動(内部変動) (G)		8,941,374	△8,941,374	
有形固定資産等の増加		12,249,916	△12,249,916	
有形固定資産等の減少		△6,053,468	6,053,468	
貸付金・基金等の増加		9,067,558	△9,067,558	
貸付金・基金等の減少		△6,322,633	6,322,633	
資産評価差額 (H)	0	0		
無償所管換等 (I)	351,564	351,564		
他団体出資等分の増加 (J)	0			0
他団体出資等分の減少 (K)	0			0
比例連結割合変更に伴う差額 (L)	22			22
その他 (M)	48,143	151,060	△102,917	
本年度純資産変動額 (N)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)	10,758,967	9,443,997	1,314,947	22
本年度末純資産残高 (O)=(A)+(N)	331,551,337	387,782,453	△56,233,728	2,612

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	174,722,139
業務費用支出	58,997,861
人件費支出	27,061,185
物件費等支出	25,161,986
支払利息支出	200,607
その他の支出	6,574,083
移転費用支出	115,724,279
補助金等支出	52,781,361
社会保障給付支出	62,541,661
その他の支出	401,257
業務収入	187,913,874
税収等収入	113,826,500
国県等補助金収入	55,838,553
使用料及び手数料収入	3,904,316
その他の収入	14,344,505
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支 (A)	13,191,734
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,213,958
公共施設等整備費支出	10,492,643
基金積立金支出	9,067,228
投資及び出資金支出	639,021
貸付金支出	8,036
その他の支出	7,030
投資活動収入	9,277,432
国県等補助金収入	2,375,123
基金取崩収入	6,413,894
貸付金元金回収収入	10,068
資産売却収入	42,625
その他の収入	435,721
投資活動収支 (B)	△10,936,527
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,391,715
地方債等償還支出	5,123,682
その他の支出	268,033
財務活動収入	4,161,603
地方債等発行収入	4,161,603
その他の収入	0
財務活動収支 (C)	△1,230,112
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	1,025,096
前年度末資金残高 (E)	7,371,449
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	1,082
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	8,397,627
前年度末歳計外現金残高 (H)	4,170,822
本年度歳計外現金増減額 (I)	90,677
本年度末歳計外現金残高 (J)=(H)+(I)	4,261,499
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	12,659,127

① 区民一人当たりの連結資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
1 業務活動収支 (A)	46
業務支出	607
業務費用支出	205
移転費用支出	402
業務収入	653
税金等収入	396
国県等補助金収入	194
使用料及び手数料収入	14
その他の収入	50
2 投資活動収支 (B)	△38
投資活動支出	70
公共施設等整備費支出	36
基金積立金支出	32
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	0
投資活動収入	32
国県等補助金収入	8
基金取崩収入	22
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	2
3 財務活動収支 (C)	△4
財務活動支出	19
地方債等償還支出	18
その他の支出	1
財務活動収入	14
地方債等発行収入	14
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	4
前年度末資金残高 (E)	26
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	29
前年度末歳計外現金残高 (G)	15
本年度歳計外現金増減額 (H)	0
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	15
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	44

区の人口(平成30年4月1日現在) 287,623人

② 概要

業務活動収支は132億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は109億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は12億円のマイナスとなりました。

これらを区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は5万円のプラス、投資活動収支は4万円のマイナス、財務活動収支は0.4万円のマイナスとなります。

本年度資金収支額は10億円(区民一人当たり0.4万円)のプラスで、本年度末資金残高は84億円(区民一人当たり3万円)です。

(5) 注記（連結）

① 連結財務書類作成のための基本的事項

豊島区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下「連結対象団体」）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（統計処理）したものです。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計など「統一的な基準」とは異なる固有の基準等に基づき作成されているため、会計処理を統一せず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

② 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に豊島区と現金の受払いがあった場合、これらを現金決済したものと調整しています。

③ 連結対象団体

連結の方法は、次のとおりです。

ア 一部事務組合、広域連合は、各構成団体経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 公社は、全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体または出資はしていないが人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している団体を含む。）は、全部連結の対象としています。

(i) 一部事務組合・広域連合

団体名称	業務内容	経費負担割合
		29年度
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.29%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	3.22%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	1.96%

(ii) 公社、第三セクター等

区分	団体名称	業務内容	出資割合
公社	豊島区土地開発公社	公共用地の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 としま未来文化財団	文化芸術の伸展事業、区から受託する文化施設等の管理、運営	100%
	一般財団法人 東京広域 勤労者サービスセンター	中小企業勤労福祉に関する調査研究、各種講習会、情報提供	33%
	社会福祉法人 豊島区 社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンターの経営等	100%
	社会福祉法人 豊島区民 社会福祉協議会 (※1)	社会福祉事業の企画・実施、社会福祉活動への住民参加の援助等	—
	公益社団法人 豊島区 シルバー人材センター (※2)	高齢者の就業機会の確保・提供、就業に必要な知識・技能の講習	—
	医療法人財団 豊島健康診査センター	保険診療事業、臨床検査事業、保健・特定保健事業	60%
	東長崎駅・椎名町駅 整備株式会社	東長崎駅及び椎名町駅を整備、賃貸	50%

(※1)(※2): 出資はしていないが人件費の相当程度を補助し重要な補助金を交付している団体として全部連結の対象としています。